

(証券コード9903)
平成28年5月10日

株 主 各 位

栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

株式会社カンセキ

代表取締役社長 長谷川 静 夫

第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年5月25日(水曜日)午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年5月26日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号
本社ビル2階 多目的ホール
3. 目的事項
報告事項
 1. 第42期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第42期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

4. その他株主総会招集に関する事項

代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。

以 上

-
1. 添付書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kanseki.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当社は、法令及び定款第15条の規定に基づき、添付書類のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kanseki.co.jp>) に掲載しておりますので、本株主総会の添付書類には記載していません。

- ①事業報告の「6.会社の体制及び方針」
- ②連結計算書類の「連結注記表」
- ③計算書類の「個別注記表」

なお、本招集ご通知に記載されている添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- 3. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。併せて、本招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

事業報告

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）におけるわが国経済は、中国経済や新興国の景気減速など海外経済動向の影響が懸念される中、雇用は比較的安定しつつあるものの、個人消費面では、依然として物価上昇や消費税増税の影響、実質所得低下などにより、消費意欲が低下し、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、ホームセンター事業では消費者の節約意識が顕著にみられたことにより力強さに欠けたものの、WILD-1事業は総じて堅調に推移し、専門店事業は前年同期と比較し大幅に伸長した結果、売上・利益面で大きく貢献いたしました。

これらの結果、売上高は308億41百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は10億18百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は7億53百万円（前年同期比12.1%増）、特別損失に減損損失90百万円を計上したことにより、当期純利益は3億47百万円（前年同期比6.9%増）となりました。その結果、当連結会計年度は、増収増益になりました。

(2) 事業の種類別の概況

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、日常消費の節約意識は依然として根強く、増税前の前年同期初にみられた日用雑貨品・ペット用品や物置などのエクステリア関連商品等の駆け込み需要分の減少や、春先の天候不順並びに秋の豪雨、さらに暖冬の影響により、季節商品の販売が振るわず、売上高を押し下げる要因となりました。このような環境の中、3月に烏山店（栃木県那須烏山市）の全面改装を実施し、同規模店舗のモデルケースとしてDIY商品・園芸商品の品揃えを強化し、店舗の活性化を図りました。

これらの結果、営業収益は183億11百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は5億7百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業につきましては、活発な火山活動や天候不良等により、登山・トレッキング関連商品が伸び悩み、暖冬による影響で冬物ウエア類も精彩を欠きました。一方、ファミリー層を中心にキャンプ用品が安定した販売を確保し、売上の変動要因を補うことができました。また、WILD-1 デックス東京ビーチ店（東京都港区）において、免税販売への取組みを実施し、海外からのお客様への販売を強化し、売上高を伸ばしました。

これらの結果、営業収益は70億11百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は5億11百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

[専門店事業]

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、円安による仕入商品の値上げや物流コスト上昇などの経費増加要因がある中、年間を通して一般顧客の購入年齢層の広がりにより、新規のお客様が増加し、客単価の向上もあって好調を維持しております。また、業務用の食品販売は、地域におけるイベントや地域自治会の行事が順調に開催されたことにより増加し、売上、利益ともに安定して推移いたしました。

オフハウス店舗においては、店毎に個別の企画を引き続き実施し高単価商品の訴求を行いました。また、期初より出張・店頭買取を共に強化し、付加価値の高い商品を買取ることができました。当期目標である利益率の改善がなされ、売上高は昨年に及ばないものの、利益高は前連結会計年度と比較して伸長いたしました。

これらの結果、営業収益は58億85百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は3億90百万円（前年同期比37.5%増）と、増収増益となりました。

[店舗開発事業]

店舗開発事業につきましては、前期と比較して賃貸物件が減少しておりますが、計画通りに推移しております。

店舗開発事業における営業収益は6億58百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は1億45百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント営業収益

(単位：百万円)

事業	営業収益	前年同期比	構成比
ホームセンター	18,311	98.4%	57.4%
W I L D - 1	7,011	100.2%	22.0%
専門店	5,885	106.3%	18.4%
店舗開発	658	92.5%	2.1%
その他	28	111.1%	0.1%
合計	31,895	100.0%	100.0%

(注) 1. 事業の種類別セグメントの構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームセンター …… (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
 - (2) W I L D - 1 …… (アウトドアライフ用品等)
 - (3) 専門店 …… (リユース商品、業務用食材、飲食店等)
 - (4) 店舗開発 …… (不動産賃貸、アミューズメント施設等)
 - (5) その他 …… (子会社の経営する不動産事業及び保険代理店業務等)
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額（有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用を含む）は、9億73百万円でありました。その主なものは、土地の取得（栃木県宇都宮市）、ホームセンター烏山店（栃木県那須烏山市）の改装、セガワールド宇都宮（栃木県宇都宮市）の改装、既存店設備の改修及びWILD-1事業におけるPOSシステムの入替によるものであります。これらの設備投資の所要資金は、自己資金、借入金及びリース契約により充当いたしました。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、その所要資金は借入によりまかないました。

(5) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気回復が期待される中、増税による影響が一巡したものの、実質所得は低下し、さらに物価上昇による家計コストの負担増は続くものと考えられ、個人消費の購買意欲の低下への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を推進し、効率的な店舗運営並びにマーチャダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態における事業コンセプトを明確にし、当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

(6) 財産及び損益の状況の推移

① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

期 別 区 分	第 39 期 (自 平成 24 年 3 月 1 日 至 平成 25 年 2 月 28 日)	第 40 期 (自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日)	第 41 期 (自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日)	第 42 期 (自 平成 27 年 3 月 1 日 至 平成 28 年 2 月 29 日)
売 上 高(百万円)	29,933	30,165	30,789	30,841
経 常 利 益(百万円)	587	459	672	753
当期純利益(百万円)	336	264	324	347
1株当たり当期純利益	22円72銭	17円90銭	21円95銭	23円46銭
総 資 産(百万円)	25,741	25,830	25,723	25,631
純 資 産(百万円)	4,963	5,193	5,557	5,903

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式数を控除した株式数）に基づき算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
		(自 平成 24 年 3 月 1 日 至 平成 25 年 2 月 28 日)	(自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日)	(自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日)	(自 平成 27 年 3 月 1 日 至 平成 28 年 2 月 29 日)
売 上 高 (百万円)		29,918	30,149	30,772	30,820
経 常 利 益 (百万円)		578	445	657	737
当期純利益 (百万円)		328	255	317	335
1 株当たり当期純利益		22円16銭	17円28銭	21円46銭	22円68銭
総 資 産 (百万円)		25,505	25,608	25,515	25,497
純 資 産 (百万円)		4,966	5,187	5,551	5,866

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(自己株式数を控除した株式数)に基づき算出しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社茨城カンセキ	20百万円	100%	不動産の管理
株 式 会 社 バ ー ン	30百万円	100%	保険代理店の経営

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容 (平成28年2月29日現在)

ホームセンター事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等の販売

W I L D - 1事業……アウトドアライフ用品等の販売

専 門 店 事 業……リユース商品等の販売、業務用食材等の販売、飲食店の経営

店 舗 開 発 事 業……不動産の賃貸、アミューズメント施設の運営

(9) 主要な事業所等 (平成28年2月29日現在)

株式会社カンセキ	本 社	栃木県宇都宮市
	ホームセンター事業	栃木県 (20店舗)・茨城県 (3店舗) 福島県 (2店舗)・埼玉県 (1店舗) 群馬県 (1店舗)
	W I L D - 1事業	栃木県 (3店舗)・宮城県 (3店舗) 群馬県 (2店舗)・埼玉県 (2店舗) 東京都 (2店舗)・茨城県 (2店舗) 千葉県 (1店舗)・福島県 (1店舗) 京都府 (1店舗)・神奈川県 (1店舗)
	専 門 店 事 業	(食品販売事業) 栃木県 (13店舗) (リユース事業) 栃木県 (6店舗)・群馬県 (1店舗) 福島県 (1店舗)・茨城県 (1店舗) (飲食事業) 栃木県 (3店舗)
	店 舗 開 発 事 業	北海道・福島県・栃木県・茨城県・東京都
	物 流 セ ン タ ー	栃木県宇都宮市
株式会社茨城カンセキ (子 会 社)	本 社	茨城県那珂市
	賃 貸 店 舗 等	茨城県 (2ヶ所)
株 式 会 社 パ ー ン (子 会 社)	本 社	栃木県宇都宮市

(10) 使用人の状況 (平成28年2月29日現在)

① 当社グループの使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
343名	1名増

(注) 使用人数には準社員115名、パートタイマー199名(最近1年の平均雇用人員)は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

区分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	304名	1名減	45.8歳	20.8年
女性	39名	2名増	39.8歳	15.6年
合計又は平均	343名	1名増	45.1歳	20.2年

(注) 使用人数には準社員115名、パートタイマー199名(最近1年の平均雇用人員)は含んでおりません。

(11) 主要な借入先 (平成28年2月29日現在)

借入先	借入額
株式会社足利銀行	5,292 ^{百万円}
株式会社栃木銀行	4,661
シンジケートローン(注)	1,000

(注) シンジケートローンは、株式会社足利銀行をアレンジャーとし、株式会社栃木銀行をコ・アレンジャーとする6社の協調融資によるものであります。

(12) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成28年2月29日現在）

- (1) 発行可能株式総数 51,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 16,100,000株（自己株式1,297,971株を含む）
 (3) 株主数 1,736名（前事業年度末比113名増）
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
服部商会株式会社	4,359,100 ^株	29.45%
服部京子	2,915,000	19.69
千葉ゆきえ	918,600	6.21
服部正吉	564,700	3.82
服部良江	518,600	3.50
カンセキ社員持株会	389,000	2.63
DCMカーマ株式会社	286,000	1.93
株式会社足利銀行	244,000	1.65
株式会社栃木銀行	231,000	1.56
カンセキ取引先持株会	197,210	1.33

- (注) 1. 平成28年2月29日現在の株主名簿によるものであります。
 2. 当社は、自己株式1,297,971株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成27年5月28日開催の取締役会決議による新株予約権

- ①新株予約権の払込金額 1個につき25,200円
 ②新株予約権の行使時の払込金額 1個につき100円
 ③新株予約権の行使条件 新株予約権者は、新株予約権の行使期間において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
 ④新株予約権の行使期間 平成27年6月13日～平成27年6月12日
 ⑤当社役員保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	407個	普通株式 40,700株	5人

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権等の状況

平成27年5月28日開催の取締役会決議による新株予約権

- ①新株予約権の払込金額 1個につき25,200円
②新株予約権の行使時の払込金額 1個につき100円
③新株予約権の行使条件 新株予約権者は、新株予約権の行使期間において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
④新株予約権の行使期間 平成27年6月13日～平成27年6月12日
⑤当社使用人等への交付状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	交付者数
子会社の役員	47個	普通株式 4,700株	1人

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年2月29日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	長谷川 静 夫	営業本部長兼WILD-1事業部長 ㈱茨城カンセキ 代表取締役社長 ㈱バーン 代表取締役社長
専務取締役	高橋 利 明	管理本部長兼経理部長
常務取締役	星 一 成	コンプライアンス担当兼内部統制監査室長
常務取締役	梅野 寛 実	店舗開発部長
取締役	大田垣 一 郎	ホームセンター事業部長兼商品部長
取締役	小林 美 晴	小林法律事務所所長
常勤監査役	大谷 保 夫	
監査役	芳村 武 夫	
監査役	横山 幸 子	横山法律事務所所長

- (注) 1. 取締役小林美晴氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役芳村武夫氏及び横山幸子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役小林美晴氏及び監査役芳村武夫氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	72,391千円 (3,849千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12,350千円 (4,699千円)
合 計	9名	84,741千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成2年5月30日開催の第16期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成4年5月28日開催の第18期定時株主総会において年額17,000千円以内と決議いただいております。
 4. 上記報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役7,692千円）を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。
- ③ 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	小 林 美 晴	当事業年度開催の取締役会に13回全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	芳 村 武 夫	当事業年度開催の取締役会に13回中12回及び監査役会4回全てに出席し、必要に応じ、主に社外の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	横 山 幸 子	当事業年度開催の取締役会に13回中12回及び監査役会4回全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持につき必要な発言を適宜行っております。

- ⑤ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 29,000千円 |
| ② 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 | 一千円 |
| ③ 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,000千円 |

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記の金額についてはこれらの合計額を記載しております。なお、金額は消費税等抜き金額であります。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(6) 会計監査人が現に受けている業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した処分の内容

- ① 処分対象
新日本有限責任監査法人
- ② 処分内容
3ヶ月の業務の一部停止命令（契約の新規の締結に関する業務の停止）
（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）
- ③ 処分理由
・ 社員の過失による虚偽証明
・ 監査法人の運営が著しく不当

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	6,356,394	流動負債	11,311,778
現金及び預金	762,903	支払手形	453,854
売掛金	186,069	買掛金	1,946,329
商成品	4,871,203	電子記録債務	678,883
貯蔵品	13,217	短期借入金	3,788,800
前渡金	9,858	1年内返済予定の長期借入金	3,285,278
前払費用	204,222	リース債務	88,493
繰延税金資産	129,066	未払金	126,201
1年内回収予定の差入保証金	143,924	未払費用	303,132
その他の	36,255	未払法人税等	191,930
貸倒引当金	△327	未払消費税等	72,292
		前受金	56,197
		預り金	12,288
		設備関係支払手形	19,705
固定資産	19,275,119	ポイント引当金	227,741
有形固定資産	15,916,401	資産除去債務	4,500
建物	3,029,264	その他の	56,150
構築物	375,999	固定負債	8,415,864
機械装置	0	長期借入金	7,024,772
車両運搬具	575	リース債務	165,286
器具備品	37,818	役員退職慰労引当金	28,340
土地	12,250,863	退職給付に係る負債	527,874
リース資産	192,359	資産除去債務	121,685
建設仮勘定	29,521	長期預り敷金保証金	386,877
無形固定資産	741,308	長期未払金	161,029
借地権	497,190	負債合計	19,727,642
商標権	4,826	〔純資産の部〕	
ソフトウェア	185,258	株主資本	5,688,841
リース資産	29,810	資本金	1,926,000
その他の	24,222	資本剰余金	1,864,000
投資その他の資産	2,617,408	利益剰余金	2,131,593
投資有価証券	544,561	自己株式	△232,752
出資	111	その他の包括利益累計額	206,448
敷金及び保証金	1,911,617	その他有価証券評価差額金	195,389
長期前払費用	6,935	繰延ヘッジ損益	△1,366
繰延税金資産	119,798	退職給付に係る調整累計額	12,424
その他の	34,383	新株予約権	8,580
貸倒引当金	△0	純資産合計	5,903,870
資産合計	25,631,513	負債・純資産合計	25,631,513

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		30,841,101
売上原価		22,039,375
売上総利益		8,801,726
営業収入		1,054,610
営業総利益		9,856,336
販売費及び一般管理費		8,838,196
営業利益		1,018,139
営業外収益		
受取利息・配当金	13,894	
保険金収入	15,347	
その他	9,400	38,643
営業外費用		
支払利息	298,175	
支払手数料	1,800	
その他	3,201	303,176
経常利益		753,606
特別利益		
投資有価証券売却益	21,346	21,346
特別損失		
固定資産除却損失	24,449	
減損損失	90,814	115,263
税金等調整前当期純利益		659,689
法人税、住民税及び事業税	297,660	
法人税等調整額	14,773	312,434
少数株主損益調整前当期純利益		347,255
当期純利益		347,255

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から)
(平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,926,000	1,864,000	1,803,005	△232,567	5,360,438
会計方針の変更による 累積的影響額			55,346		55,346
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	1,926,000	1,864,000	1,858,352	△232,567	5,415,784
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△74,013		△74,013
当期純利益			347,255		347,255
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	273,241	△184	273,056
当連結会計年度期末残高	1,926,000	1,864,000	2,131,593	△232,752	5,688,841

項目	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	204,370	405	△7,758	197,016	-	5,557,454
会計方針の変更による 累積的影響額						55,346
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	204,370	405	△7,758	197,016	-	5,612,800
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△74,013
当期純利益						347,255
自己株式の取得						△184
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,980	△1,771	20,183	9,432	8,580	18,012
連結会計年度中の変動額合計	△8,980	△1,771	20,183	9,432	8,580	291,069
当連結会計年度期末残高	195,389	△1,366	12,424	206,448	8,580	5,903,870

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,289,799	流動負債	11,284,608
現金及び預金	692,326	支払手形	453,854
売掛金	186,069	買掛金	1,946,329
商品	4,871,203	電子記録債務	678,883
貯蔵品	13,217	短期借入金	3,788,800
前渡金	9,796	1年内返済予定の長期借入金	3,265,238
前払費用	208,608	リース債務	88,493
繰延税金資産	129,066	未払金	126,070
1年内回収予定の差入保証金	143,924	未払費用	303,011
その他	35,913	未払法人税等	188,245
貸倒引当金	△327	未払消費税	69,440
		前受り金	57,298
		預り金	12,285
		ポイント引当金	227,741
		資産除去債務	4,500
		その他	74,416
固定資産	19,207,496	固定負債	8,345,992
有形固定資産	15,778,016	長期借入金	6,921,462
建物	2,901,199	リース債務	165,286
構築物	368,061	退職給付引当金	546,162
機械装置	0	役員退職慰労引当金	28,340
車両運搬具	575	資産除去債務	121,685
器具備品	37,818	長期預り敷金保証金	402,027
土地	12,248,480	長期未払金	161,029
リース資産	192,359	負債合計	19,630,601
建設仮勘定	29,521		
無形固定資産	741,308	(純資産の部)	
借地権	497,190	株主資本	5,664,090
商標権	4,826	資本金	1,926,000
ソフトウェア	185,258	資本剰余金	1,864,000
リース資産	29,810	資本準備金	1,864,000
その他	24,222	利益剰余金	2,106,842
投資その他の資産	2,688,172	利益準備金	199,240
投資有価証券	544,561	その他利益剰余金	1,907,602
関係会社株	50,000	別途積立金	300,000
敷金及び保証金	1,926,618	繰越利益剰余金	1,607,602
長期前払費用	6,935	自己株式	△232,752
繰延税金資産	125,662	評価・換算差額等	194,023
その他	34,395	その他有価証券評価差額金	195,389
貸倒引当金	△0	繰越ヘッジ損益	△1,366
		新株予約権	8,580
		純資産合計	5,866,694
資産合計	25,497,296	負債・純資産合計	25,497,296

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年 3 月 1 日から
平成28年 2 月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		30,820,916
売 上 原 価		22,039,281
売 上 総 利 益		8,781,635
営 業 収 入		1,068,334
営 業 総 利 益		9,849,969
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,851,607
営 業 利 益		998,361
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	13,884	
保 険 金 収 入	15,347	
そ の 他	8,938	38,170
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	293,731	
支 払 手 数 料	1,800	
そ の 他	3,194	298,726
経 常 利 益		737,805
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21,346	21,346
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	24,262	
減 損 損 失	90,814	115,077
税 引 前 当 期 純 利 益		644,074
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	293,510	
法 人 税 等 調 整 額	14,773	308,284
当 期 純 利 益		335,790

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,290,479	1,789,719	△232,567	5,347,152
会計方針の変更による累積的影響額						55,346	55,346		55,346
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,345,825	1,845,065	△232,567	5,402,498
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△74,013	△74,013		△74,013
当期純利益						335,790	335,790		335,790
自己株式の取得								△184	△184
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	261,777	261,777	△184	261,592
当事業年度期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,607,602	2,106,842	△232,752	5,664,090

項目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当事業年度期首残高	204,370	405	204,775	-	5,551,927
会計方針の変更による累積的影響額					55,346
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	204,370	405	204,775	-	5,607,273
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△74,013
当期純利益					335,790
自己株式の取得					△184
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,980	△1,771	△10,751	8,580	△2,171
事業年度中の変動額合計	△8,980	△1,771	△10,751	8,580	259,421
当事業年度期末残高	195,389	△1,366	194,023	8,580	5,866,694

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年4月21日

株式会社 カン セ キ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 居 伸 浩 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カンセキの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年4月21日

株式会社 カン セ キ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 居 伸 浩 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カンセキの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の往査を行い、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、事業所の往査を行い、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社の取締役その他使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受け必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年4月22日

株式会社 カンセキ 監査役会

常勤監査役 大谷保夫 ㊟

社外監査役 芳村武夫 ㊟

社外監査役 横山幸子 ㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

期末配当に関する事項

第42期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたく存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金2円00銭といたしたく存じます。
なお、この場合の配当総額は、29,604,058円となります。
- ③ 剰余金の配当の効力を生じる日
平成28年5月27日といたしたく存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員し、取締役7名の選任をお願いいたく存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	長谷川 静夫 (昭和24年8月18日生)	昭和54年6月 当社入社 昭和60年3月 当社経営企画室長 平成2年5月 当社取締役経営企画部長 平成5年5月 当社常務取締役開発本部長 平成12年3月 当社常務取締役ホームセンター事業部長 平成13年11月 当社取締役副社長兼ホームセンター事業部長 平成19年5月 当社代表取締役副社長兼経営企画部長 平成19年5月 当社代表取締役社長兼経営企画部長、総務部・経理部管掌 平成19年5月 株式会社茨城カンセキ代表取締役社長（現任） 平成19年9月 当社代表取締役社長経理部・総務部管掌 平成19年9月 株式会社バーン代表取締役社長（現任） 平成20年3月 当社代表取締役社長兼経営企画部長、管理部管掌 平成22年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼WILD-1事業部長（現任）	103,000株
2	高橋 利明 (昭和32年9月30日生)	昭和59年5月 当社入社 平成14年3月 当社経理部長兼会計課長 平成17年6月 当社経理部長兼会計課長 平成18年6月 当社執行役員経理部長兼会計課長 平成20年5月 当社取締役管理部長 平成22年3月 当社取締役経理部長、総務部管掌 平成22年5月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成27年6月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長（現任）	9,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	ほし かつ なり 星 一 成 (昭和40年3月19日生)	平成元年7月 当社入社 平成15年3月 当社WILD-1事業部次長兼営業企画課長 平成18年6月 当社執行役員WILD-1事業部長兼商品課長 平成19年5月 当社取締役WILD-1事業部長 平成20年3月 当社取締役営業本部長兼ホームセンター事業部長 平成21年9月 当社取締役経営企画部長 平成21年10月 当社常務取締役経営企画部長 平成25年3月 当社常務取締役コンプライアンス担当兼内部統制監査室長(現任)	22,000株
4	うめ の ひろ み 梅 野 寛 実 (昭和36年4月14日生)	昭和59年4月 当社入社 平成19年3月 当社経営企画部次長兼開発管理課長 平成21年3月 当社店舗開発部長兼開発管理課長 平成21年10月 当社WILD-1事業部長 平成22年5月 当社取締役店舗開発部長 平成27年6月 当社常務取締役店舗開発部長(現任)	23,000株
5	おおた がき いち ろう 大田 垣 一 郎 (昭和37年12月11日生)	昭和61年4月 当社入社 平成19年3月 当社商品部次長兼H1グループ課長 平成21年2月 当社商品部長兼商品1課課長 平成23年3月 当社ホームセンター事業部長兼商品部長 平成24年5月 当社取締役ホームセンター事業部長兼商品部長(現任)	8,000株
6	こ ばやし よし 晴 小 林 美 晴 (昭和20年11月24日生)	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 検事任官 平成元年8月 検事退官 平成元年10月 弁護士登録(現任) 平成元年10月 小林法律事務所開業、同所長(現任) 平成9年5月 当社監査役 平成18年5月 当社取締役(現任)	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
7	ふじ ぬま ち はる 藤 沼 千 春 (昭和34年11月28日生)	昭和57年9月 株式会社東武宇都宮百貨店入社 平成17年3月 同社人事部長 平成22年3月 同社人事部長兼改革推進部長 平成23年6月 同社取締役人事部長兼改革推進部長 平成25年6月 同社取締役総務部長兼人事部長 平成27年5月 同社退任	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 小林美晴氏は、社外取締役の候補者であります。当社は小林美晴氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 小林美晴氏を社外取締役候補者とした理由
小林美晴氏は、法律の専門家としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行っていただいております。当社取締役会の機能強化が期待されることから、社外取締役として選任をお願いするものです。これまで社外取締役となること以外の方法では会社の経営に関与していませんが、高度な専門的知識と法務の実務に通じていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断してしております。なお、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となり、社外監査役を含めた在任期間は19年となります。
4. 藤沼千春氏は、新任の社外取締役候補者であります。当社は藤沼千春氏につきましても、株式会社東京証券取引所に対して、同取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
5. 藤沼千春氏を社外取締役候補者とした理由
藤沼千春氏は、総務・人事分野における豊富な専門的知識や見識、また、経営者としての高度な業務経験を当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役大谷保夫氏及び芳村武夫氏は任期満了となり、大谷保夫氏は退任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	池田 竜二 (昭和30年5月10日生)	昭和54年4月 当社入社 平成9年9月 当社WILD-1事業部次長兼店舗 企画課長 平成15年4月 当社総務部次長兼総務課長 平成22年3月 当社内部統制監査室長 平成25年3月 当社専門店事業部長(現任)	22,000株
2	芳村 武夫 (昭和18年2月18日生)	昭和36年4月 栃木県警察官 平成13年3月 栃木県警察本部生活安全部長 平成15年3月 同本部 退職 平成16年4月 社会福祉法人栃木県済生会宇都宮 病院参与 平成16年5月 当社監査役(現任)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 池田竜二氏は、新任の監査役(常勤)の候補者であります。
 3. 芳村武夫氏は、社外監査役の候補者であります。
 4. 芳村武夫氏を社外監査役候補者とした理由
 芳村武夫氏は、現在、社外監査役として、また平成22年3月より独立役員として、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正に当社が社会において果たす役割を認識し、適法性確保に実務経験で培われた実力を発揮していただいております。これまで社外監査役となること以外の方法では会社の経営に関与していませんが、各種のリスクマネジメントに関する豊富な経験と高い見識を有することから、社外監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって12年となります。

以上

定時株主総会会場ご案内図

会 場 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号
本社ビル2階 多目的ホール
電話 028 (658) 8123



交通のご案内 JR宇都宮駅よりタクシーで約30分
東武宇都宮線西川田駅より徒歩約10分
東北自動車道鹿沼インターより車で約20分